

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常 葉 浩 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 岡 田 城

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 岡 田 城

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(百万円)	26,730	26,644	8,695	7,993	36,084
経常利益	(百万円)	541	1,122	179	246	1,223
四半期(当期)純利益 (損失)	(百万円)	266	1,539	50	791	541
純資産額	(百万円)			1,581	3,338	2,491
総資産額	(百万円)			10,737	8,485	11,479
1株当たり純資産額	(円)			2,641.09	8,674.41	4,683.27
1株当たり四半期 (当期)純利益(損失)金額	(円)	691.36	3,998.31	129.19	2,054.41	1,405.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			9.5	39.3	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,197	1,384			1,951
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	204	87			348
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,567	2,612			1,651
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			4,748	3,551	4,867
従業員数	(名)			1,545	532	1,532

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第19期第3四半期連結累計期間、第19期第3四半期連結会計期間及び第18期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ)において営まれている事業の内容及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

< 営業支援事業 >

連結子会社であった株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部譲渡並びに同社の第三者割当増資の実施により、当第3四半期連結会計期間期首より同社は持分法適用関連会社に異動し、同社の子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムは、連結の範囲から除外しております。

< 技術者派遣事業 >

連結子会社であった株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)については、平成23年5月に公開買付けにより当社が保有する全株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外し、技術者派遣事業から撤退しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な異動につきましては、「2 事業の内容」に記載のとおりであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	532(264)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間に844名減少した主な要因は、営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティングが持分法適用関連会社へ異動したこと及びこれに伴い同社の連結子会社全てを連結の範囲から除外したこと、また、技術者派遣事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)を連結の範囲から除外したことによるものであります。
3. 臨時従業員数が当第3四半期連結会計期間に498名減少した主な要因は、営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティングが持分法適用関連会社へ異動したこと及びこれに伴い同社の連結子会社全てを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	24(1)
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、株式会社フルキャストからの出向者であります。また、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しておりますが、営業支援事業につきましては、当第3四半期連結会計期間期首より連結対象から持分法適用対象に変更されているため記載をしておりません。

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っており、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

短期業務支援事業は、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

技術者派遣事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
短期業務支援事業	6,403	12.2
技術者派遣事業	1,043	0.4
警備事業	546	1.6
合計	7,993	8.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、総販売実績に対する割合が10%以上である相手先はございません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、営業支援事業を営む連結子会社は持分法適用関連会社へ変更し、技術者派遣事業を営む連結子会社は連結の範囲から除外したことから、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載しておりました「(1)グループの事業展開方針について」「(5)従業員の確保と定着について」の記載内容を変更いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応するため、事業の選択と集中を進めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては短期就労に関する求人者側、求人側双方のニーズに対応するため、今後も同事業を継続して展開してまいります。事業収益が見込みどおりに推移しない場合、労働者派遣法改正に伴うビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)従業員の確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を高めるため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

子会社株式の公開買付けへの応募に関する合意書の締結

当社は、平成23年4月8日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）の当社が保有する全株式について、株式会社夢真ホールディングスが実施する公開買付けへの応募に関する合意書を締結することを決議し、同日合意しました。当公開買付けの応募は同年5月26日に成立し、同年5月31日に譲渡は完了しております。

子会社株式の譲渡契約

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を株式会社東京ウエルズに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。同年5月2日に譲渡は完了しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が続く中、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに加え、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景とした上向きの動きが見られるものの、電力供給の制約や原子力災害および原油高の影響が懸念される等、引き続き厳しいものとなりました。人材サービスを取り巻く環境においては、東日本大震災の影響により完全失業率等の指標が持ち直しの動きに足踏みが見られる依然として厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」の最終年度として、創業事業である「短期業務支援事業」を柱としたグループ運営を行うことで収益の拡大に努めました。また、当該グループ運営方針のもと、営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティング（子会社3社含む）が株式の一部売却及び第三者割当増資の実施により当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動（当第3四半期期首）し、技術者派遣事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）は、当社が保有する全株式を公開買付により売却することで連結範囲から除外（当第3四半期期末）されることとなりました。

短期業務支援事業が前年同四半期と比べて増収であったのに対して、営業支援事業が連結対象から持分法適用対象に変更された影響により、連結売上高は7,993百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

利益面では、前年同四半期に営業損失を計上していた営業支援事業が連結対象から持分法適用対象に変更されたことにより、連結営業利益は327百万円（前年同四半期比68.9%増）、連結経常利益246百万円（前年同四半期比38.0%増）となりました。連結四半期純利益は、特別利益に株式会社フルキャストマーケティング（子会社3社含む）の持分法適用関連会社への変更に伴う持分変動利益94百万円および関係会社株式売却益196百万円、株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）の連結範囲の変更（連結除外）に伴う関係会社株式売却益326百万円を計上した結果、791百万円（前年同四半期は50百万円の損失）となりました。

セグメントごとの状況

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しておりますが、営業支援事業につきましては、当第3四半期期首から持分法適用対象に変更されたことにより説明を省略しております。また、技術者派遣事業につきましては、当第3四半期期末をもって、連結範囲から除外しております。

短期業務支援事業

東日本大震災後の需要回復見込みのある顧客や繁忙期を迎える顧客等に集中的に営業をかけた結果、短期業務支援事業の売上高は6,403百万円（前年同四半期比12.2%増）と増収を実現することができました。

利益面では、利幅の薄い顧客も積極的に獲得したために売上総利益率が低下しましたが、販売費及び一般管理費の抑制努力により、営業利益は427百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

警備事業

警備事業の売上高は、震災の影響による警備需要の減少等により、546百万円（前年同四半期比1.6%減）に留まりました。

利益面では、期初より増収実現のために人員増強等を行ったことから、7百万円の営業損失（前年同四半期は24百万円の利益）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業の売上高は1,043百万円（前年同四半期比0.4%増）と前年同四半期と同水準となりました。

利益面では、顧客への受注単価増を目論み、派遣社員に対する昇給を実施しましたが、当初想定通りの受注単価増を果たすことが出来ず、売上総利益率が低下したことを主因として、営業利益は29百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末に比べて747百万円減少（前年同四半期連結会計期間は552百万円の増加）し、残高は3,551百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が839百万円、売上債権の減少額が457百万円（仕入債務の減少額は32百万円）、減価償却費が58百万円であったのに対し、関係会社株式売却益が522百万円、持分変動損益が94百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は860百万円（前年同四半期連結会計期間は得られた資金が807百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が365百万円であったのに対し、貸付けによる支出が345百万円であったこと等により、投資活動の結果得られた資金は8百万円（前年同四半期連結会計期間は得られた資金が261百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額が1,230百万円、長期借入金の返済による支出が397百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,615百万円（前年同四半期連結会計期間は使用した資金が517百万円）となりました。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,994百万円減少し8,485百万円となりました。これは主に営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティング（子会社3社含む）並びに技術者派遣事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）が異動したことに伴うものです。自己資本は1,536百万円増加し3,338百万円（自己資本比率は39.3%）、純資産は848百万円増加し3,338百万円となりました。

なお、株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）株式の売却資金を原資に短期借入金の返済を実行し、現金及び預金が借入金合計を上回る実質無借金状態を実現することができました。

資産並びに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて2,507百万円減少し7,230百万円となりました。これは主に営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティング（子会社3社含む）並びに技術者派遣事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）の異動に伴い現金及び預金が1,416百万円減少し3,601百万円、受取手形及び売掛金が840百万円減少し3,272百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて486百万円減少し1,255百万円となりました。これは主に拠点の集約等により差入保証金が410百万円減少し233百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より2,926百万円減少し4,872百万円、固定負債が前連結会計年度末より916百万円減少し274百万円となりました。これは営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティング（子会社3社含む）並びに技術者派遣事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）の異動に伴う減少に加え、同社株式の売却資金により短期借入金を1,230百万円返済し、1,781百万円になったこと、約定返済により1年内返済予定の長期借入金が720百万円減少し1,010百万円、長期借入金が670百万円減少し0円となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であります。単元株制度 は採用しておりません。
計	395,964	395,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		395,964		2,780		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田 八丁目9番5号	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	4,220	12,880	30,200	32,450	41,350	40,600	27,370	27,950	21,400
最低(円)	3,425	3,495	12,050	18,000	29,150	19,000	20,010	20,000	18,510

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ＣＣＯ	丹羽哲也	平成23年7月31日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601	5,017
受取手形及び売掛金	3,272	4,112
商品	19	23
仕掛品	-	1
貯蔵品	10	13
その他	369	594
貸倒引当金	41	24
流動資産合計	7,230	9,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 168	1 81
工具、器具及び備品(純額)	1 139	1 156
その他(純額)	1 4	1 0
有形固定資産合計	311	237
無形固定資産	183	237
投資その他の資産		
差入保証金	233	643
その他	567	701
貸倒引当金	39	76
投資その他の資産合計	761	1,267
固定資産合計	1,255	1,741
資産合計	8,485	11,479

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38	72
短期借入金	1,781	3,011
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,730
未払金	1,325	1,647
未払費用	453	749
未払法人税等	89	132
賞与引当金	50	243
解約調整引当金	-	9
その他	125	206
流動負債合計	4,872	7,798
固定負債		
長期借入金	-	670
退職給付引当金	209	482
その他	65	39
固定負債合計	274	1,190
負債合計	5,147	8,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,317	222
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	3,364	1,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	23
評価・換算差額等合計	25	23
少数株主持分	-	688
純資産合計	3,338	2,491
負債純資産合計	8,485	11,479

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	26,730	26,644
売上原価	20,353	20,349
売上総利益	6,378	6,296
販売費及び一般管理費	5,769	5,087
営業利益	608	1,209
営業外収益		
受取配当金	3	1
不動産賃貸料	-	3
未払金取崩益	34	15
その他	68	57
営業外収益合計	105	75
営業外費用		
支払利息	86	59
不動産賃貸原価	-	3
持分法による投資損失	13	75
その他	73	24
営業外費用合計	173	162
経常利益	541	1,122
特別利益		
関係会社株式売却益	185	522
投資有価証券売却益	7	22
持分変動利益	-	94
事業構造改善費用等戻入益	-	42
受入助成金	158	26
貸倒引当金戻入額	29	5
保険解約返戻金	12	-
その他	0	0
特別利益合計	391	711

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	543	-
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	10	22
減損損失	23	18
特別退職金	45	17
雇用調整支出名	179	38
災害による損失	-	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
本社移転費用	150	-
店舗閉鎖損失	105	-
寮解約損	13	-
訴訟関連費用	30	-
保険解約損	3	-
その他	-	0
特別損失合計	1,102	197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	171	1,635
法人税、住民税及び事業税	92	104
法人税等調整額	20	88
法人税等合計	111	192
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,443
少数株主損失()	16	95
四半期純利益又は四半期純損失()	266	1,539

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,695	7,993
売上原価	6,578	6,169
売上総利益	2,117	1,824
販売費及び一般管理費	1,924	1,496
営業利益	194	327
営業外収益		
受取配当金	0	1
不動産賃貸料	-	3
未払金取崩益	13	4
その他	17	16
営業外収益合計	31	24
営業外費用		
支払利息	27	16
不動産賃貸原価	-	3
持分法による投資損失	-	75
その他	19	11
営業外費用合計	46	105
経常利益	179	246
特別利益		
関係会社株式売却益	70	522
持分変動利益	-	94
事業構造改善費用等戻入益	-	5
受入助成金	40	-
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	0	0
特別利益合計	117	622
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	9
減損損失	23	-
特別退職金	-	17
雇用調整支出金	45	-
災害による損失	-	4
本社移転費用	150	-
店舗閉鎖損失	75	-
その他	-	0
特別損失合計	296	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1	839
法人税、住民税及び事業税	45	30
法人税等調整額	5	32
法人税等合計	41	62
少数株主損益調整前四半期純利益	-	777
少数株主利益又は少数株主損失()	8	14
四半期純利益又は四半期純損失()	50	791

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	171	1,635
減価償却費	266	172
のれん償却額	14	-
減損損失	23	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
固定資産除却損	10	22
固定資産売却損益(は益)	2	0
投資有価証券評価損益(は益)	543	-
関係会社株式売却損益(は益)	185	522
投資有価証券売却損益(は益)	7	22
持分変動損益(は益)	-	94
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	86	59
持分法による投資損益(は益)	13	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	11
賞与引当金の増減額(は減少)	149	98
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	2
売上債権の増減額(は増加)	436	15
たな卸資産の増減額(は増加)	117	51
仕入債務の増減額(は減少)	335	136
保険積立金の増減額(は増加)	245	-
未収入金の増減額(は増加)	275	25
未払費用の増減額(は減少)	51	67
未払消費税等の増減額(は減少)	433	78
その他	398	380
小計	1,065	1,600
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	88	57
法人税等の支払額	133	193
法人税等の還付額	348	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,384

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	100	150
有形固定資産の取得による支出	41	211
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	14	72
貸付けによる支出	530	345
貸付金の回収による収入	531	-
投資有価証券の売却による収入	68	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	365
子会社株式の取得による支出	20	-
子会社株式の売却による収入	223	-
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27	1,230
長期借入金の返済による支出	1,515	1,390
少数株主からの払込みによる収入	-	12
その他	25	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,567	2,612
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	4,914	4,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,748	3,551

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 第1四半期連結会計期間に、テレコムマーケティング株式会社は、連結子会社であった株式会社マーケティングスクエアを吸収合併しております。</p> <p>(2) 当第3四半期連結会計期間に、株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部譲渡並びに同社の第三者割当増資の実施により、株式会社フルキャストマーケティングは持分法適用関連会社に異動し、同社の子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステムは、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 当第3四半期連結会計期間に、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 変更後の連結子会社の数 4社</p> <p>(持分法の適用に関する事項の変更)</p> <p>(1) 当第3四半期連結会計期間に、株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部譲渡並びに同社の第三者割当増資の実施により当社持分が低下したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が8百万円及び税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円でありませぬ。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の増減額(は増加)」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の増減額(は増加)」は 6百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(固定資産の減価償却費の算定方法) 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 299百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,228百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2 担保資産 前連結会計年度末において、担保に供していた関係会社株式を当第3四半期連結会計期間に全て売却いたしました。	2 担保資産及び担保付債務 短期借入金3,011百万円の担保として、関係会社株式のうち534百万円を供しております。 なお、関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結財務諸表上には計上されておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 1,964百万円	給与及び賞与 1,754百万円
雑給 187 "	雑給 318 "
法定福利費 304 "	法定福利費 318 "
賞与引当金繰入額 55 "	賞与引当金繰入額 61 "
退職給付費用 79 "	退職給付費用 57 "
地代家賃 709 "	地代家賃 450 "
求人費 61 "	求人費 161 "
貸倒引当金繰入額 6 "	貸倒引当金繰入額 29 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 705百万円	給与及び賞与 609百万円
雑給 65 "	雑給 114 "
法定福利費 110 "	法定福利費 105 "
賞与引当金繰入額 46 "	賞与引当金繰入額 54 "
退職給付費用 26 "	退職給付費用 20 "
地代家賃 238 "	地代家賃 122 "
求人費 19 "	求人費 29 "
貸倒引当金繰入額 2 "	貸倒引当金繰入額 22 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 4,748百万円	現金及び預金 3,601百万円
現金及び現金同等物 4,748百万円	預入期間が3か月超の定期預金 50 "
	現金及び現金同等物 3,551百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	395,964

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,100

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,709	1,392	1,039	555	8,695		8,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	15	3	1	54	(54)	
計	5,745	1,407	1,042	555	8,750	(54)	8,695
営業利益又は営業損失()	420	176	37	24	305	(111)	194

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 短期業務支援事業.....短期人材アウトソーシング
(2) 営業支援事業.....営業アウトソーシング
(3) 技術者派遣事業.....技術者派遣・請負
(4) 警備・その他事業.....警備業

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、第1四半期連結会計期間より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,052	2,512	3,150	581	812	12,107		12,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	3	1	0	11	(11)	
計	5,055	2,516	3,152	582	812	12,117	(11)	12,107
営業利益又は営業損失()	49	41	14	25	169	138	(135)	273

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,446	5,465	3,196	1,623	26,730		26,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	41	7	2	87	(87)	
計	16,483	5,506	3,204	1,624	26,817	(87)	26,730
営業利益又は営業損失()	960	229	144	58	932	(324)	608

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 短期業務支援事業.....短期人材アウトソーシング
(2) 営業支援事業.....営業アウトソーシング
(3) 技術者派遣事業.....技術者派遣・請負
(4) 警備・その他事業.....警備業、飲食店経営

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、第1

四半期連結会計期間より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・そ の他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,996	5,476	11,616	4,121	6,662	46,871		46,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	4	7	6	3	118	(118)	
計	19,094	5,479	11,623	4,128	6,664	46,988	(118)	46,871
営業利益又は営業損失()	675	48	646	28	399	352	(516)	869

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「技術者派遣事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業、「技術者派遣事業」は、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,761	2,001	3,195	1,688	26,644		26,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	39	13	1	56	56	
計	19,764	2,039	3,208	1,690	26,700	56	26,644
セグメント利益又は損失()	1,426	36	108	29	1,527	318	1,209

(注)1. セグメント利益調整額 318百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 368百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,403		1,043	546	7,993		7,993
セグメント間の内部売上高又は振替高			5	1	5	5	
計	6,403		1,048	547	7,998	5	7,993
セグメント利益又は損失()	427		29	7	449	121	327

(注)1. セグメント利益調整額 121百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと並びに同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。また、同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステムは、連結の範囲から除外されました。これに伴い、営業支援事業の資産は、前連結会計年度末に比べて1,482百万円減少しております。

また、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、技術者派遣事業より撤退いたしました。これに伴い、技術者派遣事業の資産は、前連結会計年度末に比べて2,268百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
8,674円41銭	4,683円27銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 691円36銭	1株当たり四半期純利益金額 3,998円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失()(百万円)	266	1,539
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	266	1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 129円19銭	1株当たり四半期純利益金額 2,054円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失()(百万円)	50	791
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	50	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社フルキャストホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は日本経済の急激な景気悪化や労働環境の悪化などの影響により、厳しい経営環境が続いている。その結果、平成21年9月期の連結財務諸表上の売上高は平成20年9月期と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上しており、一部の取引金融機関と取引条件緩和に向けた交渉を実施している。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社フルキャストホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。